



平成27年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月15日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
 コード番号 6464 URL <http://www.tsubaki.com/>
 代表者 (役職名)取締役兼代表執行役CEO (氏名) 高宮 勉
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役CSO (氏名) 檜葉 徹雄 (TEL) 06-6224-0193
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	39,178	8.7	7,110	36.3	6,361	△1.0	4,478	16.5	4,476	16.5	3,317	△39.1
26年12月期	36,049	19.2	5,218	△3.3	6,427	12.0	3,845	5.2	3,843	5.2	5,447	△37.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
27年12月期	114.06		111.68		10.4	6.8	18.1			
26年12月期	98.18		—		9.2	6.9	14.5			

(参考)

EBITDA 27年12月期 8,890百万円 (28.4%) 26年12月期 6,924百万円 (1.0%)

調整後EBITDA 27年12月期 9,342百万円 (9.8%) 26年12月期 8,511百万円 (19.9%)

調整後当期利益 27年12月期 5,230百万円 (19.0%) 26年12月期 4,393百万円 (30.0%)

(注1) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益に関する説明については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」に記載しております。

(注2) 26年12月期の希薄化後1株当たり当期利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は26年12月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
27年12月期	95,197		45,053		45,034	47.3	1,132.37			
26年12月期	91,917		41,174		41,156	44.8	1,049.33			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27年12月期	7,468		△797		408		17,219	
26年12月期	3,366		△677		△7,177		10,452	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年12月期	—	—	178.85	—	178.85	7,000	182.2	16.7
27年12月期	—	—	—	33.00	33.00	1,312	28.9	3.0
28年12月期(予想)	—	30.00	—	33.00	63.00		50.1	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	△4.2	3,700	△5.3	3,300	△12.0	2,350	△18.3	59.09
通期	39,200	0.1	7,600	6.9	6,900	8.5	5,000	11.7	125.72

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期	39,769,700 株	26年12月期	39,221,300 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期	— 株	26年12月期	— 株
---------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数

27年12月期	39,243,837 株	26年12月期	39,144,685 株
---------	--------------	---------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.（4）次期の業績見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 次期の業績見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、年度の後半においては減速傾向が見られたものの、国際通貨基金（IMF）によると2015年の世界経済の成長率は3.1%（IMF 2016年1月19日公表）と推定され、緩やかな成長が継続しました。

当社グループは、「“Further Profitable Growth（さらなる利益ある成長）”を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指す」という経営理念のもと、“グローバル・ワン・ツバキ・ナカシマ”により、精密ボール業界におけるリーディングメーカーの地位の維持・発展を実現すべく新成長戦略を策定、その実現を目指しております。

このような状況の中、当期における売上収益は39,178百万円(前期比8.7%増)、営業利益は7,110百万円(前期比36.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,476百万円(前期比16.5%増)とそれぞれ過去最高となりました。

なお、上場関連費用等を除外した調整後EBITDAは9,342百万円(前期比9.8%増)、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は5,230百万円(前期比19.0%増)となりました。

(注1) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益を以下の算式により算出しております。

EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費

調整後EBITDA＝EBITDA＋上場関連費用等の一時的要因費用等

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益－為替差損益（税金調整後）＋税引後上場関連費用等の一時的要因費用

なお、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。

(注2) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は国際会計基準（以下「IFRS」という。）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。

(注3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

ボールビジネス

ボールビジネスでは、海外のお客様への拡販、成長製品（セラミックボール、ガラスレンズボール）の拡販、アジア（中国含む）地域の拡販活動を推進しました。また、産業機械需要も引き続き堅調に推移した結果、売上収益は32,979百万円（前期比8.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6,549百万円（前期比51.8%増）となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスでは、積極的な拡販活動を展開した結果、売上収益は5,824百万円（前期比10.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は651百万円（前期比17.7%増）となりました。

その他

その他については、売上収益は375百万円（前期比0.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は366百万円（前期比0.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資本の財源及び運用についての分析

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ3,280百万円増加し、95,197百万円となりました。主として、現金及び現金同等物が6,767百万円増加する一方、営業債権及びその他の債権が1,210百万円、たな卸資産が305百万円、有形固定資産が1,522百万円減少したことによります。

負債合計は前期末に比べ599百万円減少し、50,144百万円となりました。主として、未払法人所得税等が92百万円、その他の流動負債が112百万円増加する一方、営業債務及びその他の債務が159百万円、借入金が155百万円、繰延税金負債が289百万円、その他の非流動負債が205百万円減少したことによります。

資本は前期末に比べ3,879百万円増加し45,053百万円となりました。これは資本金が281百万円、資本剰余金が281百万円、利益剰余金が4,450百万円増加し、その他の資本の構成要素が1,134百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は17,219百万円と前連結会計年度末と比べ6,767百万円の増加となりました。当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,102百万円増加し、7,468百万円の収入となりました。主な内訳は、税引前当期利益6,361百万円、減価償却費及び償却費1,780百万円、営業債権及びその他債権の減少947百万円などの収入があった一方で、法人所得税等の支払額2,026百万円などの支出がありました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ120百万円増加し、797百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出824百万円であります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは408百万円の収入となりました。(前連結会計年度は7,177百万円の支出) 主な内訳は、長期借入金の返済による支出が155百万円あったものの、ストック・オプションの行使による収入が563百万円ありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	44.8	47.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	—	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,166.8	523.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	17.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 IFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識しており、株主還元、適切なレバレッジ、成長資金の確保の最適なバランスを念頭に、株主総還元を判断していく考えであります。また、連結配当性向については50%を目標としております。

当期の期末配当金については、2015年12月期の下期相当分として1株当たり33円となる予定です。また、次期の配当については、予想配当性向50%相当の年間63円を予定しております。

(4) 次期の業績見通し

当社グループの業績は、エンドユーザーである自動車業界、工作機械工業界、その他の産業の影響を受けます。また、連結決算上の円換算を行うため、為替変動の影響を受けます。

2016年12月期（2016年1月1日から12月31日）の連結業績予想につきましては、売上収益392億円、営業利益76億円、親会社の所有者に帰属する当期利益50億円を見込んでおります。

※想定為替レートは、1ドル115円、1人民元17.5円

2. 企業集団の状況

最近の有価証券届出書（2015年11月12日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況記載」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社では次の5点を基本理念として掲げ、事業展開を行っております。

- ① コンプライアンス遵守及び地球環境への貢献を通し、より良い企業市民となることを目指す。
- ② マーケットとお客様から発想し、弛まぬ創造力と挑戦で、最高のQCDS（品質・コスト・納期・サービス）をお客様に提供する。
- ③ チームワーク豊かな企業文化を醸成し、人を活かし、働きがいと生きがいを大切にす。
- ④ 世界的視野に立ち、真のグローバル企業を目指す。
- ⑤ 利益ある成長を遂げ続ける企業を目指す。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき利益ある成長を経営目標とし、売上収益、EBITDAおよびフリーキャッシュフローを重視しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社グループは中長期的に4つの成長戦略を策定し、実行しております。
 - 第一は顧客戦略で、相対的に拡販余地のある海外のお客様への拡販を図っております。
 - 第二は商品戦略で、新たな顧客ニーズに対応し、圧倒的な競争力を誇るセラミックボールを一層拡販しております。
 - 第三は地域戦略で、中長期的に成長が期待できるアジア（含む中国）地域での成長を積極的に取り込んでおります。
 - 第四は新規ビジネスの開拓に関する戦略で、当社は新規製品の開発と新たなアプリケーションの開拓を推進しています。
- ② 総合力を高め、グループ全体で競争力（QCDS）向上に取り組んでいきます。
- ③ バランスシートマネジメントを強化し、キャッシュフローの増加に努めていきます。

（4）会社の対処すべき課題

2016年は不安定なビジネス環境が予想されますが、当社グループとしては、いかなる環境の下でも常にお客様、市場のニーズに敏感に対応し、競争力（QCDS）を磨き続け、弛まぬ企業価値の向上を目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、およびグループ内での会計処理の統一を目的とし、2014年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,452	17,219
営業債権及びその他の債権	12,333	11,123
たな卸資産	17,267	16,962
その他の流動資産	506	281
流動資産合計	40,558	45,585
非流動資産		
有形固定資産	22,288	20,766
無形資産及びのれん	24,920	24,742
投資不動産	3,755	3,755
その他の投資	222	208
繰延税金資産	69	73
その他の非流動資産	105	68
非流動資産合計	51,359	49,612
資産合計	91,917	95,197
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,137	1,978
借入金	156	155
未払法人所得税等	963	1,055
その他の流動負債	2,013	2,125
流動負債合計	5,269	5,313
非流動負債		
借入金	39,109	38,954
退職給付に係る負債	2,054	2,060
繰延税金負債	2,484	2,195
その他の非流動負債	1,827	1,622
非流動負債合計	45,474	44,831
負債合計	50,743	50,144
資本		
資本金	15,884	16,165
資本剰余金	10,062	10,343
その他の資本の構成要素	1,261	127
利益剰余金	13,949	18,399
親会社の所有者に帰属する持分	41,156	45,034
非支配持分	18	19
資本合計	41,174	45,053
負債及び資本合計	91,917	95,197

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	36,049	39,178
売上原価	26,329	28,094
売上総利益	9,720	11,084
販売費及び一般管理費	3,257	3,620
その他の収益	121	115
その他の費用	1,366	469
営業利益	5,218	7,110
金融収益	1,836	57
金融費用	627	806
税引前当期利益	6,427	6,361
法人所得税費用	2,582	1,883
当期利益	3,845	4,478
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,843	4,476
非支配持分	2	2
当期利益	3,845	4,478
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定	△44	△26
純損益に振り替えられない項目の合計	△44	△26
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	1,676	△1,120
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△39	△8
売却可能金融資産の公正価値の変動	9	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	1,646	△1,135
税引後その他の包括利益	1,602	△1,161
当期包括利益	5,447	3,317
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,443	3,316
非支配持分	4	1
当期包括利益	5,447	3,317
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	98.18	114.06
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	111.68

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			新株予約権	確定給付制度 の再測定	在外営業活動体 の為替換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2014年1月1日 残高	15,824	15,002	0	—	△92	△289
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△44	1,674	△39
当期包括利益	—	—	—	△44	1,674	△39
株式の発行	60	60	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△5,000	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	0	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	—	44	—	—
所有者との取引額等合計	60	△4,940	0	44	—	—
2014年12月31日 残高	15,884	10,062	0	—	1,582	△328
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△26	△1,119	△8
当期包括利益	—	—	—	△26	△1,119	△8
株式の発行	281	281	△0	—	—	—
株式報酬取引	—	—	0	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	—	26	—	—
所有者との取引額等合計	281	281	△0	26	—	—
2015年12月31日 残高	16,165	10,343	0	—	463	△336

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	売却可能金融資 産の公正価値の 変動	合計				
2014年1月1日 残高	△2	△383	12,150	42,593	14	42,607
当期利益	—	—	3,843	3,843	2	3,845
その他の包括利益	9	1,600	—	1,600	2	1,602
当期包括利益	9	1,600	3,843	5,443	4	5,447
株式の発行	—	—	—	120	—	120
剰余金の配当	—	—	△2,000	△7,000	—	△7,000
株式報酬取引	—	0	—	0	—	0
利益剰余金へ振替	—	44	△44	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	44	△2,044	△6,880	—	△6,880
2014年12月31日 残高	7	1,261	13,949	41,156	18	41,174
当期利益	—	—	4,476	4,476	2	4,478
その他の包括利益	△7	△1,160	—	△1,160	△1	△1,161
当期包括利益	△7	△1,160	4,476	3,316	1	3,317
株式の発行	—	△0	—	562	—	562
株式報酬取引	—	0	—	0	—	0
利益剰余金へ振替	—	26	△26	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	26	△26	562	—	562
2015年12月31日 残高	△0	127	18,399	45,034	19	45,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,427	6,361
減価償却費及び償却費	1,706	1,780
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△306	△8
受取利息及び受取配当金	△54	△57
支払利息	485	439
為替差損益(△は益)	△1,709	349
固定資産売却損益(△は益)	1	△15
固定資産処分損	40	18
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,138	947
たな卸資産の増減額(△は増加)	575	△4
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	309	△71
その他	51	140
小計	6,387	9,879
利息及び配当金の受取額	53	55
利息の支払額	△429	△440
法人所得税等の支払額	△2,645	△2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,366	7,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△756	△824
有形固定資産の売却による収入	94	32
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△14	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,500	—
長期借入金の返済による支出	△20,655	△155
第三者割当増資による収入	120	—
新株予約権の発行による収入	0	—
新株予約権の行使による収入	—	563
配当金の支払額	△7,000	—
その他	△142	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,177	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	△312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,985	6,767
現金及び現金同等物の期首残高	14,437	10,452
現金及び現金同等物の期末残高	10,452	17,219

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(報告企業)

(株)ツバキ・ナカシマ(「当社」)は日本国に所在する企業であります。当社の登録事業所の住所は奈良県葛城市尺土19番地であります。当社の連結財務諸表は2015年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とし、またそれぞれを「グループ企業」とします)により構成されます。当社グループは、主な事業として、精密球(ボールビジネス)、ボールねじ及び送風機(リニアビジネス)の製造販売を行っております。

(作成の基礎)

(1) 準拠している旨の記載

当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度において、早期適用した基準書等はありません。

(2) 測定の基礎

公正価値で評価されるデリバティブ金融資産及び売却可能金融資産を除き、資産及び負債は取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ たな卸資産の評価
- ・ 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り
- ・ 減損テストの基礎となる計画と評価の前提
- ・ 確定給付債務の測定
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ スtock・オプションの公正な評価単価
- ・ 営業債権その他の受取勘定の回収可能性
- ・ 金融商品の公正価値

(5) 公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示規定の多くを遵守するためには、金融資産・負債及び非金融資産・負債の両方について公正価値を算定することが必要であります。

当社グループは、資産又は負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分されております。

- ・ レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的（すなわち、価格で）又は間接的に（すなわち、価格を用いて）観察可能なもの
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプット（観察可能でないインプット）

資産又は負債の公正価値の測定に用いられるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される可能性がある場合、その公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同一の公正価値ヒエラルキーのレベルにその公正価値測定全体を区分しております。

当社グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替えを、その振替えが発生した報告期間の末尾に認識しております。

(6) 会計方針の変更

新たに適用している基準書及び解釈指針

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度における従業員等による拠出に関する会計処理の改訂

この基準の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要な会計方針)

以下に記載されている会計方針は、これらの連結財務諸表の作成において、表示されているすべての期間について継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

(a) 企業結合

当社グループは企業結合を、支配が当社グループに移転した時点で取得法を用いて会計処理しております。通常、取得における譲渡対価は、識別可能純資産と同様に公正価値で測定しております。発生したのれんについては毎年減損テストを実施しております。

取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、2013年1月1日より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。即ち、移行日現在の従前の会計基準（日本基準）に従ったのれんの帳簿価額を、開始連結財政状態計算書におけるのれんの帳簿価額として表示しております。

(b) 非支配持分

非支配持分は、取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する比例的な取り分で測定されております。

(c) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しております。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれます。

(d) 支配の喪失

当社グループが子会社への支配を喪失した場合、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及び資本のその他の構成要素の認識を中止します。その結果生じた利得又は損失は、純損益で認識します。従来の子会社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定します。

(e) 連結上消去される取引

グループ内の債権債務残高及び取引、並びにグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去します。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しております。

(2) 外貨

(a) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性資産・負債は、報告日の為替レートで機能通貨に再換算しております。外貨建の公正価値で測定される非貨幣性資産・負債は、その公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。為替換算差額は通常、純損益で認識しております。外貨建の取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、再換算していません。

ただし、以下の項目の換算により発生する為替換算差額は、その他の包括利益で認識しております。

- ・売却可能持分投資（減損を除く。その場合、その他の包括利益で認識されていた為替換算差額は純損益に組み替えております）。
- ・ヘッジが有効な範囲内における、適格キャッシュ・フロー・ヘッジ

(b) 在外営業活動体

在外営業活動体の資産・負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、報告日の為替レートで円に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで円に換算しております。

当該換算により生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、為替換算差額を非支配持分に配分している部分を除き、在外営業活動体の為替換算差額に累積しております。

在外営業活動体の一部又はすべてを処分し、支配、重要な影響力又は共通支配を喪失する場合には、この在外営業活動体に関連する在外営業活動体の為替換算差額の累積金額を、処分に係る利得又は損失の一部として純損益に組み替えます。当社グループが、子会社の持分を部分的に処分するが、支配は保持する場合、累積金額の一部は適宜非支配持分に再配分します。在外営業活動体から受領する、又は在外営業活動体に対して支払う貨幣性項目の決済が、予測可能な将来において計画されておらず、起こる可能性が低い場合には、この貨幣性項目から発生する為替換算差額は、在外営業活動体に対する純投資の一部を構成します。したがって、それらの為替換算差額はその他の包括利益に認識し、在外営業活動体の為替換算差額に累積されております。

(3) 金融商品

当社グループは、非デリバティブ金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有目的金融資産、貸付金及び債権、並びに売却可能金融資産の各区分に分類しております。当社グループは非デリバティブ金融負債をその他の非流動負債の区分に分類しております。

(a) 非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債－認識及び認識の中止

当社グループは、貸付金及び債権並びに負債証券を、それらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産及び金融負債は取引日に当初認識しております。当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、その金融資産の所有に係るリスク及び便益のほとんどすべてを移転する取引においてキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合、又は所有に係るリスク及び便益のほとんどすべてを移転したわけでも、保持しているわけでもないが、移転した金融資産に対する支配を保持していない場合に、その金融資産の認識を中止しております。このように移転した金融資産が創出された場合、又は当社グループが引き続き保持する持分については、別個の資産又は負債として認識しております。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消し又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産

の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、財政状態計算書上で相殺し、純額で開示しております。

(b) 非デリバティブ金融資産－測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的で保有する金融資産、又は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものに指定した金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しております。金融資産の取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益として認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動（利息及び配当を含む）を純損益として認識しております。

満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産は、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加味して当初認識しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。

貸付金及び債権

貸付金及び債権は、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加味した金額で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加味して当初認識しております。当初認識後は、公正価値で測定し、負債証券に係る減損損失及び為替換算差額を除く公正価値の変動をその他の包括利益で認識し、公正価値の変動による評価差額に累積しております。これらの金融資産の認識を中止した場合、資本に累積された利得又は損失は純損益に組み替えられます。

(c) 非デリバティブ金融負債－測定

非デリバティブ金融負債は公正価値から金融負債の発行に直接起因する取引コストを控除して当初認識しております。当初認識後は、これらの金融負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しております。

(d) 資本金

普通株式

普通株式の発行に直接関連する追加費用は、税効果考慮後の金額を資本の控除項目として認識しております。

(e) デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当社グループは、外貨及び金利のリスク・エクスポージャーをヘッジする目的でデリバティブ金融商品を保有しております。特定の要件を満たす場合は、組込デリバティブをホスト契約と区別して、別個に会計処理しております。

デリバティブは公正価値で当初認識し、デリバティブの取得に直接起因する取引コストはすべて発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は通常、純損益で認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、その他の包括利益として認識し、ヘッジ損益に累積しております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益として認識しております。資本に累積されていた

金額は、その他の包括利益に維持し、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるのと同じ期の純損益に組み替えております。ヘッジ金融商品がヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、又は満期となった、売却された、終了した、行使された、又は指定が無効となった場合には、ヘッジ会計の将来に向けての適用を中止します。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、資本に累積された金額を純損益に組み替えます。

(4) 有形固定資産

(a) 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。有形固定資産の処分損益は、純損益で認識しております。

(b) 取得後の支出

取得後の支出は、その支出に関連する将来の経済的便益が当社グループにもたらされる可能性が高い場合にのみ資産計上します。

(c) 減価償却

減価償却は、見積残存価額を差し引いた有形固定資産の取得原価を、見積耐用年数にわたり定額法を用いて減額するように計算し、通常、純損益で認識しております。リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実である場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。土地は償却しておりません。

有形固定資産項目の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ 建物及び構築物 7-59 年
- ・ 機械装置及び運搬具 2-20 年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎報告日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(5) 無形資産

(a) のれん

子会社の取得により生じたのれんは、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。

(b) 研究開発費

研究活動に関する支出は、発生時に純損益として認識しております。

開発費用は、信頼性をもって測定可能であり、製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、その資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ資産計上しております。そうでない場合は、発生時に純損益で認識しております。開発費用は当初認識後、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

(c) その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

(d) 償却

減価償却は、見積残存価額を差し引いた無形資産の取得原価を、見積耐用年数にわたり定額法を用いて減額するように計算し、通常、純損益で認識しております。のれんは償却しておりません。

見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ 不動産利用権 50 年
- ・ 顧客関連資産 10 年
- ・ ソフトウェア 5 年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎報告日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益又は資本増価、もしくはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(7) たな卸資産

たな卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか小さい額で測定しております。たな卸資産の取得原価は主に総平均法又は個別法に基づいて算定しており、たな卸資産の取得にかかる費用、製造費及び加工費、並びにそのたな卸資産を現在の場所及び状態とするまでに要したその他の費用が含まれております。製造たな卸資産及び仕掛品については、通常操業度に基づく製造間接費の適切な配賦額を含めております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売時費用を控除した額であります。

(8) 減損

(a) 非デリバティブ金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない金融資産については、毎報告日に減損の客観的な証拠が存在するかを評価しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には以下の項目が含まれます。

- ・債務者による支払不履行又は滞納
- ・当社グループが債務者に対して、通常は考慮しないような条件で行った債権のリストラクチャリング
- ・債務者又は発行企業が破産する兆候
- ・借手又は発行企業の支払状況の不利な変化
- ・活発な市場の消滅
- ・金融資産のグループからの見積キャッシュ・フローが著しく減少していることを示す観察可能なデータ

償却原価で測定する金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な資産はすべて、減損を別個に評価しております。これらのうち減損していないものについては、発生しているがまだ個々に識別されていない減損の有無の評価を全体として実施しております。全体としての評価は、リスクの特徴が類似する資産ごとにまとめて行います。

全体としての減損の評価に際しては、回復の時期、発生損失額に関する過去の情報を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過少となる可能性が高い場合は、調整を加えております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その金融資産の帳簿価額と、その資産の当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定されます。減損損失は純損益として認識し引当金に含まれます。当社グループが、その金融資産の回収が現実的に見込めないとみなす場合、引当金のうち関連する金額を使用します。減損損失の金額がその後に減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連し得る場合、過去に認識した減損損失を純損益を通じて戻し入れます。

売却可能金融資産

売却可能金融資産に対する減損損失は、公正価値の変動に伴う評価差額に計上していた累積損失を純損益に組み替えて認識します。この組替額は、元本返済額及び償却額を相殺後の取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。減損損失の認識後に売却可能負債証券の公正価値が増加し、かつ、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象に信頼性をもって関連付けることができる場合には、減損損失を純損益を通じて戻し入れます。それ以外の場合は、その他の包括利益を通じて戻し入れます。

(b) 非金融資産

当社グループは非金融資産（投資不動産、たな卸資産及び繰延税金資産を除く）の帳簿価額を報告日ごとに見直し、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、その資産の回収可能価額

を見積っております。のれんは、年次で減損テストを行っております。

減損テストにおいて、資産は、継続的な使用により他の資産又は資金生成単位のキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の資産グループに集約しております。企業結合から生じたのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としております。使用価値は、貨幣の時間的価値及びその資産又は資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いた、見積将来キャッシュ・フローに基づいております。

資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、減損損失を認識しております。

減損損失は純損益として認識します。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(9) 従業員給付

(a) 退職後給付

確定拠出制度

確定拠出制度の拠出債務は、関連するサービスを提供した時点で、費用として認識しております。拠出額の前払いは、拠出額が返還されるか又は将来の支払額が減少する範囲で資産として認識しております。

確定給付制度

確定給付制度に関連する当社グループの純債務は、制度ごとに従業員が過年度及び当事業年度において獲得した将来給付額を見積り、その金額を現在価値に割り引き、制度資産の公正価値を差し引くことによって算定しております。確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて毎年算定しております。計算の結果、当社グループに潜在的な資産が生じる場合、制度からの将来の現金の返還又は制度への将来掛金の減額の形で享受可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しております。経済的便益の現在価値の算定に際しては、該当する最低積立要件を考慮しております。

数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息を除く）及び資産上限額の影響（該当ある場合は、利息を除く）から構成される確定給付負債の純額の再測定は、即時にその他の包括利益に計上しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。当社グループは、事業年度の確定給付負債（資産）の純額に係る利息費用（収益）の純額を、事業年度の期首に確定給付制度債務の測定に用いられた割引率を期首の確定給付負債（資産）の純額に乗じて算定しております。期首の確定給付負債（資産）の純額には、拠出及び給付支払による当期の確定給付負債（資産）の純額のすべての変動を考慮しております。利息費用の純額及び確定給付制度に関連するその他の費用は、純損益で認識しております。

制度の給付が変更された場合、又は制度が縮小された場合、給付の変更のうち過去の勤務に関連する部分又は縮小に係る利得又は損失は即時に純損益に認識しております。当社グループは、確定給付制度の清算の発生時に、清算に係る利得又は損失を認識しております。

(b) 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与については当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(c) 株式に基づく報酬取引

従業員に付与される持分決済型の株式に基づく報酬の付与日における公正価値は通常、その権利確定期間にわたり、費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。費用として認識する金額は、関

連する勤務条件及び市場条件以外の業績条件を満たすと見込まれる株式に基づく報酬の数を反映して修正します。したがって、最終的に認識される金額は、権利確定日における関連する勤務条件及び市場条件以外の業績条件を満たした株式に基づく報酬の数に基づいております。権利確定条件以外の条件が付された株式に基づく報酬については、株式に基づく報酬の付与日における公正価値を、それらの条件を反映するように測定しているため、予測と実績との差異について調整は行いません。

(10) 収益

(a) 物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスク及び便益が顧客に移転し、対価の回収可能性が高く、関連原価や返品の可能性を合理的に見積ることができ、物品に関しての継続的な管理上の関与を有しておらず、収益の金額を信頼性をもって測定することができる場合に、収益を認識しております。収益は、返品、値引き及び割戻しを控除した純額で測定しております。

物品の所有に係るリスク及び便益の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なります。製品の販売における物品の所有に係るリスク及び便益は、通常、製品が顧客の倉庫に引き渡された時点で移転します。ただし、これらを輸出している場合は、港において荷積みした時点でリスク及び便益が移転するものもあります。通常、そのような商品については、顧客には返品権がありません。

(b) 賃貸収入

投資不動産から得られる賃貸収入は、リース期間にわたり定額法で認識しております。リースに関して何らかのリース・インセンティブを提供している場合は、それを賃貸収入とは不可分なものとしてリース期間にわたり、賃貸収入総額の一部として認識しております。転貸不動産から得られる賃貸収入は、その他の収益として認識しております。

(11) 支払リース料

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により損益で認識しております。

(12) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受領し、その補助金に付帯する諸条件を遵守することが合理的に確かである場合に、公正価値で測定し繰延収益として当初認識しており、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の収益として純損益で認識しております。

発生した費用を補償する補助金は、その費用を認識した期に純損益で認識しております。

(13) 金融収益及び金融費用

金融収益は、利息収入、受取配当金、売却可能金融資産の処分益、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品にかかる公正価値利得、取得において従前から保有する持分の公正価値への再測定にかかる利得、純損益で認識されたヘッジ手段にかかる利得、及びその他の包括利益で従前に認識した金額の振替から構成されております。利息収入は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、通常当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、借入れにかかる支払利息、引当金及び偶発対価の割引の時の経過に伴う割戻し、売却可能金融資産の処分による損失、公正価値で評価しその変動を純損益で認識する金融資産の公正価値の公正価値損失、金融資産の減損損失（営業債権を除く）、純損益で認識するヘッジ金融商品にかかる損失、及びその他の包括利益で従前に認識された金額の振替から構成されております。

為替差損益は、為替の変動が純額で利益又は損失のいずれのポジションであるかによって、金融収益又は金融費用として、純額ベースで認識しております。

(14) 法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの及び資本の部又はその他の包括利益で直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

(a) 当期税金

当期税金は、当期の課税所得又は損失に係る未払法人税あるいは未収還付税の見積りに、前年までの未払

法人税及び未収還付税を調整したものであります。当期税金の測定には、報告日時点において施行又は実質的に施行される税率を用いております。当期税金には、配当から生じる税金も含まれております。

(b) 繰延税金

繰延税金は、資産及び負債の財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異について認識しております。以下の場合には、繰延税金を認識していません。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異
- ・子会社、関連会社及び共同支配の取決めに対する投資に関連する一時差異で、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・のれんの当初認識において生じる加算一時差異

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、未使用のタックス・クレジット及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の金額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。繰延税金は、報告日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金の測定は、報告日時点で、当社グループが意図する資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済の方法から生じる税務上の影響を反映しております。この目的上、公正価値で測定する投資不動産の帳簿価額は、売却を通じて回収されると仮定され、当社グループはこの推定を反証していません。繰延税金資産・負債は、特定の要件を満たす場合にのみ相殺しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ボールビジネス」、「リニアビジネス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ボールビジネス」は、精密球の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。「その他」は、不動産の賃貸等を行っております。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	ボール ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	連結 財務諸表
売上収益						
外部収益	30,404	5,271	374	36,049	—	36,049
セグメント間収益	—	—	43	43	△43	—
連結収益合計	30,404	5,271	417	36,092	△43	36,049
セグメント利益	4,315	553	366	5,234	△16	5,218
金融収益	—	—	—	—	—	1,836
金融費用	—	—	—	—	—	△627
税引前当期利益	—	—	—	—	—	6,427
減価償却費及び償却費	△1,390	△316	—	△1,706	—	△1,706
報告セグメント資産	64,400	14,766	3,755	82,921	8,996	91,917
資本的支出	572	195	—	767	11	778

(注) 1 セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰運用資金(現金及び預金)等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	ボール ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	連結 財務諸表
売上収益						
外部収益	32,979	5,824	375	39,178	—	39,178
セグメント間収益	—	—	43	43	△43	—
連結収益合計	32,979	5,824	418	39,221	△43	39,178
セグメント利益	6,549	651	366	7,566	△456	7,110
金融収益	—	—	—	—	—	57
金融費用	—	—	—	—	—	△806
税引前当期利益	—	—	—	—	—	6,361
減価償却費及び償却費	△1,472	△308	—	△1,780	—	△1,780
報告セグメント資産	66,800	14,771	3,755	85,326	9,871	95,197
資本的支出	731	131	—	862	48	910

(注) 1 セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰運用資金(現金及び預金)等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	3,843百万円	4,476百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額		
当期利益調整額	— 百万円	— 百万円
希薄化後当期利益	3,843百万円	4,476百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	39,144,685株	39,243,837株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	— 株	835,138株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	— 株	40,078,975株
基本的1株当たり当期利益	98.18円	114.06円
希薄化後1株当たり当期利益	— 円	111.68円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

3 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前連結会計年度においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。